

「沿岸域における漁船漁業 ビジネスモデル研究会」の発足に当たって



はじめに、東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、放射能汚染により、風評被害も含めた様々な被害が被災地のみならず全国の魚介類の消費に大きな影響を及ぼしていることに遺憾の意を表します。本研究会一同は漁業者の目線に立ち、漁業者の皆様との共同作業の中で、被災された漁業の復興と全国の水産業の発展のお役に立てるよう最善の努力をして参ります。

私達が所属する公設の水産研究機関は水産業の振興を目的に、百年を超えて水産業に関わる調査と技術開発に今日まで取り組んできました。しかし、その結果、これまでに技術や研究の精度は著しく向上したにもかかわらず、残念ながら、水産業界は漁獲量の減少、魚離れによる魚価安、グローバル化に伴う輸入魚の増大、燃油等漁業資材の高騰、及び後継者不足等により未曾有の危機的状況に曝されています。浜を歩いても昔ほどの活気が無く、研究機関や行政から漁業の現場への施策の流れが上手くいってないような気がします。まさに「研究榮えて、水産業は右肩下がり」と言われても仕方のない状態です。「厳しい」とか「儲かる話はないのか」と言われることが次第に増えてきました。まさに「背に腹は変えられず、調査や分析よりも儲かることを考えて」と言わんばかりです。

このように、漁業の現場から緊急に求められているのは、中・短期的に効果が得られる具体的な利益の出る技術や仕組みであり、それに基づいた漁村・地域の活性化です。これまでのように特定分野の専門家が個別の課題をそれぞれ解決していく従来型の試験・研究を進めるだけでは限界があります。そのためには生産から加工・流通・消費を見通して水産の技術と英知を集結し、水産物を適正な価格で提供する仕組みを構築することにより、漁業者に収益性を考慮した安定感のある経営

をもたらす必要があります。また、いくら良い絵や優れた計画を描いても、理論や計画を実践するリーダーや組織がなければ儲かることや活性化を具現化することはできません。従って、水産業改良普及指導員や行政と協力して受け皿となる組織やリーダーを育てながら実践する必要があります。

このような視点を踏まえながら、「我が国の沿岸域における漁船漁業の新たなビジネスモデルの構築と定着を目的と定め、その成果を全国に普及させることで、我が国の沿岸域における漁船漁業の再生と地域の活性化に貢献する」ことを設立の趣旨として本研究会は誕生しました。ビジネスモデルの意味はまさに「儲けを生み出す具体的な仕組み」です。従って本研究会の理念をわかりやすく言うと「我が国沿岸域の漁船漁業において具体的に利益を生み出す持続的な仕組みを創出すること」ということになるでしょう。

これまで、私達水産研究者は専門性が重視され、個別の課題についての理解の蓄積や、スキルアップ、技術開発に心血を注いできましたが、今後は専門性をさらに高める一方で、研究者のだれもが漁業者が儲かることや漁村の活性化についてより具体的なビジョンを持ち、研究に反映・還元させる必要があるのではないのでしょうか。

発足したばかりの研究会ができることはまだ少ないかもしれませんが、スピード感をもって現場からのニーズをよく分析し、研究者、行政及び漁業関係者との共同作業の中で、沿岸漁業のビジネスモデルを1つ1つ丁寧に構築してゆきたいと思っています。

沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会
初代会長 上田幸男
(徳島県農林水産総合技術支援センター水産研究所)



研究会の活動について

- ・沿岸域の漁船漁業ビジネスモデル構築に係わる調査・研究・実証についての情報交換の場として研究会を開催
- ・必要に応じて地域、漁法、魚種等に関する専門部会を設置
- ・情報収集による現場ニーズの把握
- ・沿岸漁業に関する課題の抽出と解決方法の検討
- ・必要に応じて開発調査センターのプロジェクトとして立案・実施
- ・ニュースレターの定期発行

研究会の会員について

本会の会員は上記発足趣旨に賛同する個人または法人とします。

研究会の幹事について

当研究会の幹事は以下の方々（敬称略）にお願いしました。

- 会 長 上田幸男（徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究所 次長）
- 副会長 牧野光琢（(独)水産総合研究センター中央水産研究所経営経済研究センター 漁業管理グループ グループ長）
- 幹 事（順不同）
 - 真田康広（大分県農林水産部水産振興課振興班 主幹（総括））
 - 高橋正和（茨城県水産試験場定着性資源部 主任研究員）
 - 山崎 淳（京都府農林水産技術センター海洋センター 主任研究員）
 - 町口裕二（(独)水産総合研究センター西海区水産研究所亜熱帯研究センターセンター長）

研究会の事務局について

当研究会の事務局は開発調査センター内に置きます。

（独）水産総合研究センター開発調査センターは、民間の漁船を借り受けて、世界の海で新しい漁場・魚種を見つけたり、従来より経営効率の良い漁の仕方を開発・実証し、その成果を民間に普及してきました。しかしながら、昨今の漁業の現状が示すように、これからは生産技術の改善のみならず、加工流通から消費に至るまでの一連の流れを捉え、漁獲量や漁獲金額だけではなく、総合的な収益性を重視したビジネスモデルの構築が重要と考えます。このことから、これからの漁船漁業のあり方について沿岸漁業に係わる漁業者や研究者、漁協および地域の方々と共に検討していくこととしました。